

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	平成32年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	住民主体の訪問型生活支援 地域住民等のボランティアが掃除、ゴミ出し、洗濯、調理、買い物、電球交換等日常の困りごとに対する支援を実施する場合、その実施主体に対して運営経費等の補助を行う。 補助額 運営経費 年間上限20,000円×開催月 初期費用（初年度のみ）年間200,000円							
款・項・目	地域支援事業費・一般介護予防事業費・一般介護予防事業費							
所属等	福祉部地域包括ケア推進課 電話 025-226-1281							

年 度		平成29年度（1年目）		平成30年度（2年目）		令和元年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	11,880	国等 10,395	15,400	国等 13,475	10,720	国等 9,380
	決算(千円)	3,504	国等 3,066	3,496	国等 3,059	3,681	国等 3,220
補助率		10/10		10/10		10/10	
目 標		住民主体の訪問型生活支援実施主体数38団体					
		<目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率80%以上						
	達成率50%以上						
	達成率50%未満	23.7%	9団体	36.8%	14団体	47.4%	18団体
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		事業者チラシなど					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 実施主体は住民主体で本事業は非営利目的であり、財政基盤が脆弱であることから、当該補助率を設定した。今後も、住民主体の取組みを推進するための補助のあり方について、検討していく。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 初めての取組みであったため住民から必要性や制度を理解してもらい主体的に取り組んでいただくまでの周知・啓発に時間が想定以上に長い期間が必要であり、引き続き、根気強く周知・啓発を図るとともに、取組みを実践するための効果的な支援方法も検討する必要がある。また、全国的に新しい制度であるため、目標設定自体が難しい面もあった。			
	① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること H29年度の介護保険制度の改正に伴い新設された制度であるが、住民から必要性や制度を理解してもらい主体的に取り組んでいただくまでに周知・啓発に想定以上に長い期間が必要であった。国の介護保険制度改正の方向性を注視しながら、引き続き、支え合いの推進員と通した根気強い周知・啓発を継続するとともに、取組みを実践するための助け合いの学校の開校など担い手の育成を図っていくことで、実施団体数を増やしていく。				